

アンケート調査票

回答に当たっては、下記の<回答の注意点>及び<用語の定義等>を御一読いただきますようお願いいたします。

<回答の注意点>

- 回答いただく取組等の状況の範囲について  
設問上、特に断りが無い限り、2024年度（令和6年度）における状況について回答してください。  
貴機関が本府省庁、本庁又は本社等の場合、地方支分部局、出先機関又は本社以外の拠点の取組等の状況を回答する必要はありません。貴機関が地方支分部局の場合、本府省庁等の取組等の状況を回答する必要はありません（下記参照）。

- ・国の機関（本府省庁等）：本府省庁等の取組等の状況のみ（地方支分部局等の取組等の状況は不要）
- ・国の機関（地方支分部局）：地方支分部局の取組等の状況のみ（本府省庁等の取組等の状況は不要）
- ・地方公共団体：本庁又は本局等の取組等の状況のみ（出先機関等の取組等の状況は不要）
- ・政府出資法人：本社の取組等の状況のみ（本社以外の拠点の取組等の状況は不要）

- 取組等の対象となる調達範囲について  
各問における質問事項は、貴機関における工事、製造、財産の買入れ、物件の借入れ、役務及び運送、保管の調達における、少額随意契約を含む全ての調達を念頭に回答してください。

- 作成した時期等の取組開始時期の回答について  
該当時期が10年以上前であり、かつ、該当時期が不明瞭な場合は、回答用エクセルファイル中の「該当時期が10年以上前であり、不明瞭である」という選択肢を別途選択してください。

- 想定される主な回答担当者について  
各問の冒頭に、想定される主な回答担当者を記載していますが、貴機関において担当者が異なる場合には、この限りではありません。回答の取りまとめ等の参考にしてください。

質問項目	想定される主な回答担当者	ページ
概要問1、2 貴機関の概要	—	3
問1 コンプライアンス・マニュアル	コンプライアンス担当者	6
問2 発注担当及び契約担当職員向けマニュアル	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	6
問3 幹部職員等からのメッセージの発信	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	8
問4 人事上の配慮	発注・契約に関する人事担当者	9
問5 退職者の再就職先の把握	発注・契約に関する人事担当者	10
問6 懲戒規定の整備	発注・契約に関する人事担当者	11
問7 発注担当部課室と契約担当部課室の分離	発注・契約、組織に関する人事担当者	11
問8 コンプライアンス専門部課室の設置	組織に関する人事担当者	12
問9 コンプライアンス監査	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	12
問10 入札等に係る秘密情報の管理	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	13
問11 入札談合等関与行為防止法の研修	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	15
問12 発注関係事務の外部委託	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	17
問13 本府省庁等から地方支分部局への周知	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	18
問14 国の機関（地方支分部局）の独自の取組等について	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	19
問15 外部からの働きかけに対する対応	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	20
問16 事業者等の外部との接触における注意点	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	21
問17 公益通報窓口	コンプライアンス担当者	22
問18 外部からの情報収集	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	24
問19 仕様書等の確認について	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	24
問20 不自然な状況等への対応	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	25
問21 入札等に関する第三者機関の設置	発注・契約に関するコンプライアンス担当者	26
問22、23 取組事例の紹介・今後の課題	—	28
問24、25 その他	—	28

<用語の定義等>

本アンケート調査票で用いる用語の定義等については下記のとおりです（調査票中「(注●)」と記載しています）。

注釈	用語	定義等
注1	国の機関（地方支分部局）	各府省庁設置法、同設置法施行令に明記されている地方支分部局をいいます。
注2	入札談合等関与行為防止法等の違反等事件	下記のいずれかに該当する事件をいいます。 a 職員が独占禁止法第89条の共犯となった事件 b 公正取引委員会が入札談合等関与行為（入札談合等関与行為防止法第2条第5項各号）を認定した事件 c 公正取引委員会が入札談合等関与行為を誘発させるおそれがある等として競争政策上必要な措置を講じるべきと判断し、貴機関に改善を図るように要請や申し入れ等を行った事件 d 職員が入札談合等関与行為防止法の職員による入札等の妨害罪（第8条）を犯した事件 e 職員が刑法の公契約関係競争等妨害（第96条の6第1項）を犯した事件 f 職員が刑法の談合罪（第96条の6第2項）の共犯となった事件
注3	入札談合等関与行為防止法等の違反等事件に関与していたことが認定されたこと	貴機関の職員が入札談合等関与行為防止法等の違反等事件により逮捕、起訴等（略式起訴又は逮捕、起訴されその後、起訴猶予となったものを含みます）されたこと、また、貴機関が公正取引委員会から改善措置要求、要請、申し入れ等を受けたことのいずれかをいいます。
注4	発注担当	主に発注機関において公共調達を希望するものであって、工事や物品等の発注の計画、仕様書や設計書の作成等を担当することをいいます。
注5	契約担当	主に発注機関において会計や公共調達の契約に関する事務を担当することをいいます。

<sup>1</sup> 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第89条 [https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000054#Mp-Ch\\_11](https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000054#Mp-Ch_11)  
<sup>2</sup> 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律 第2条第5項各号 [https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC1000000101#Mp-At\\_2-Pr\\_5-1t\\_1](https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC1000000101#Mp-At_2-Pr_5-1t_1)  
<sup>3</sup> （参考）これまでの入札談合等関与行為の事例 「入札談合の防止に向けて（令和6年10月版）」テキストP36参照 <https://www.jftc.go.jp/dk/kansei/text.html>  
<sup>4</sup> （参考）2016年（平成28年）度以降の事例 「入札談合の防止に向けて（令和6年10月版）」テキストP128参照 <https://www.jftc.go.jp/dk/kansei/text.html>  
<sup>5</sup> 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律 第8条 [https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC1000000101#Mp-At\\_8](https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC1000000101#Mp-At_8)  
<sup>6</sup> 刑法 第96条の6 [https://laws.e-gov.go.jp/law/140AC0000000045#Mp-Pa\\_2-Ch\\_5-At\\_96\\_6](https://laws.e-gov.go.jp/law/140AC0000000045#Mp-Pa_2-Ch_5-At_96_6)

**貴機関の概要**

概要問1 回答者について

回答の内容によっては、公正取引委員会の担当者から別途ヒアリングを実施させていただく場合があります。御連絡が取れる回答者の情報を記載してください。

(1) 回答者のお名前をフリガナ付きで回答用紙に回答してください。【自由記述式】

(2) 回答者の所属部署を回答してください。【自由記述式】

(3) 回答者の役職を回答してください。  
なお、本アンケートに御回答いただくに当たり、役職に制限はありません。【自由記述式】

(4) 回答者の連絡先（電話番号、内線番号）を回答してください。【自由記述式】

(5) 回答者の連絡先（メールアドレス）を回答してください。【自由記述式】

概要問2 貴機関の概要等

(1) 貴機関の区分を回答してください。【単一選択式】

- ① 国の機関（本府省庁相当）
- ② 国の機関（地方支分部局）<sup>(注1)</sup>
- ③ 都道府県又は指定都市
- ④ 中核市又は人口20万人以上の地方公共団体（上記③を除く。）
- ⑤ 人口5万人以上20万人未満の地方公共団体
- ⑥ 上記③～⑤以外の地方公共団体
- ⑦ 政府出資法人

(2) 貴機関の名称を回答してください。【単一選択式】

(3) 2024年（令和6年）4月1日時点の貴機関の職員の数（常勤の実員職員数）を回答してください。  
【記述式（半角数字）】

(4) 貴機関における年間発注実績について、回答してください。【単一選択式】

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| ① 発注実績がない（→問24へ） | ⑨ 100億円以上200億円未満   |
| ② 5億円未満          | ⑩ 200億円以上300億円未満   |
| ③ 5億円以上10億円未満    | ⑪ 300億円以上400億円未満   |
| ④ 10億円以上20億円未満   | ⑫ 400億円以上500億円未満   |
| ⑤ 20億円以上30億円未満   | ⑬ 500億円以上1,000億円未満 |
| ⑥ 30億円以上40億円未満   | ⑭ 1000億円以上2000億円未満 |
| ⑦ 40億円以上50億円未満   | ⑮ 2000億円以上3000億円未満 |
| ⑧ 50億円以上100億円未満  | ⑯ 3000億円以上         |

※ 貴機関の2024年（令和6年）度の調達（工事、製造、財産の買入れ、物件の借入れ、役員及び運送、保管）の総額（少額随意契約を含む全ての発注方法による調達の総額をいいます）について、上記の選択肢から該当する区分を選択してください。2024年（令和6年）度の発注実績が確定していない場合には、2023年（令和5年）度の実績でも構いません。

(5) 貴機関における予定価格の事前公表・事後公表等の状況について回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(6) (5)で2つ以上の選択肢を選択した発注機関にお尋ねします。何を基準にして予定価格の公表状況の設定を行っていますか。該当する選択肢を全て回答してください。具体的な基準を示す規定や要綱等の提供が可能であれば、電子媒体を御提供ください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 予定価格の金額
- ② 工事や物品等の業種
- ③ 条件を満たしたもののの中から任意抽出
- ④ 発注者が特に必要と認めたもの
- ⑤ その他（具体的に記載してください）

【記入例】

・入札参加者数に応じて決定している

(7) 貴機関では最低制限価格を設定していますか。【単一選択式】

- ① 全て設定していない
- ② 一部で設定している
- ③ 全て設定している

(8) (7)で「②一部で設定している」又は「③全て設定している」と回答した発注機関にお尋ねします。設定された最低制限価格の事前公表・事後公表等の状況について回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(9) 貴機関では低入札調査のための調査基準価格を設定していますか。【単一選択式】

- ① 全て設定していない
- ② 一部で設定している
- ③ 全て設定している

(10) (9)で「②一部で設定している」又は「③全て設定している」と回答した発注機関にお尋ねします。設定された調査基準価格の事前公表・事後公表等の状況について回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(11) 貴機関における落札者の決定方法（例えば、総合評価落札方式における各点数の配分や計算方法等）の事前公表・事後公表等の状況について回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(12) 貴機関における、落札者以外の入札参加者の事前公表・事後公表等の状況について、回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。

【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(13) 貴機関における、落札額以外の入札価格の事前公表・事後公表等の状況について、回答してください。案件により公表状況が異なる場合、該当する選択肢を全て回答してください。

【複数可選択式】

- ① 非公表
- ② 事前公表
- ③ 事後公表

(14) 過去 10 年間（2015 年度～2024 年度（平成 27 年度～令和 6 年度））に貴機関の職員が入札談合等関与行為防止法等の違反等事件に関与していたことが認定されたこと<sup>(注2)</sup>・<sup>(注3)</sup>がありますか。

なお、本調査票冒頭における「回答の注意点」に記載のとおり、貴機関が本府省庁、本庁又は本社等の場合、地方支分部局、出先機関又は支社の状況を回答する必要はありません。また、貴機関が地方支分部局の場合、本府省庁等の状況を回答する必要はありません。【単一選択式】

- ① ない（→問 1 へ）
- ② ある

(15) (14)において、「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関の職員が入札談合等関与行為防止法等の違反等事件に関与していたことが認定された事件区分と、認定された時期を全て回答してください。

なお、過去 10 年間、同一事件区分で、複数の事件において貴機関の職員の関与が認定された場合は、下記の記入例を参考に、回答用エクセルファイルの自由記述欄に記載してください。

【複数可選択式・時期記述式・自由記述式】

【記入例】

- ・ 2018 年 5 月に d の事件区分で職員 A が逮捕起訴され、別件で 2023 年 11 月に同じく d の事件区分で職員 B が逮捕起訴された。

コンプライアンス・マニュアル

問 1 【主に、コンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、コンプライアンス・マニュアルを独自に作成していますか。作成している場合は作成した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、独自に作成していないが、貴機関の上部機関等が作成したものに則っている場合は、「①作成していない」と回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 作成していない（→問 2 へ）
- ② 作成している

問 1-2

問 1 で「②作成している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該コンプライアンス・マニュアルに、入札談合等関与行為防止法に違反する行為を行わないよう明記していますか。明記している場合は、明記した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 明記していない
- ② 明記している

発注担当及び契約担当職員向けマニュアル

問 2 【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、問 1 のコンプライアンス・マニュアルとは別に、発注担当<sup>(注4)</sup>職員や契約担当<sup>(注5)</sup>職員が入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に関わることをないように特に注意すべき事項（入札談合等関与行為防止法等の関係法令、問題が生じた際に採るべき行動等。発注・契約事務の進め方についてのマニュアルに記載している場合を含みます）等を整理したマニュアルを独自に作成していますか。作成している場合は、作成した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、独自に作成していないが、貴機関の上部機関等が作成したものに則っている場合は、「①作成していない」と回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 作成していない（→問 3 へ）
- ② 作成している（電子媒体を御提供ください）

問 2-2

問 2 で「②作成している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該マニュアルを通知文書や研修会等により職員に明示的に周知していますか。【単一選択式】

- ① 周知していない（→問 2-4 へ）
- ② 周知している

## 問2-3

問2-2で「②周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、当該マニュアルをどのような方法で周知をしていますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 共有イントラネット（組織内の職員のみがアクセスできるウェブページ等）に掲載し、職員が自ら確認できる状態にしている
- ② 発注担当部課室又は契約担当部課室等、関連部課室内の掲示板等に掲示している
- ③ 研修や会議等の場において実務的に周知している

## 問2-4

問2で「②作成している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該マニュアルにはどのような内容を記載していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 入札談合等関与行為防止法等の概要について
- ② 問題が生じた際に採るべき行動について（フローチャート等流れが分かる表も含まれます）
- ③ 外部からの働きかけに対する留意点について
- ④ 秘密情報に該当する情報及びその管理について
- ⑤ 入札談合等関与行為防止法等の違反等事件の紹介・解説
- ⑥ 貴機関で想定される具体的なケースへの対応方法についての解説
- ⑦ 研修の実施について
- ⑧ 懲戒処分の規定について
- ⑨ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 発注機関の長から職員に向けた規律維持に関する訓示を掲載している。

## 問2-5

問2で「②作成している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該マニュアルの内容について、作成以降、見直しを行っていますか（組織改編による通報窓口等部課室の変更等による形式的な見直しは除きます）。【単一選択式】

- ① 行っていない（→問3へ）
- ② 行っている

## 問2-6

問2-5で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。当該マニュアルの見直しを行った内容を回答してください（組織改編による通報窓口等部課室の変更等の形式的な見直しは除きます）。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 入札談合等関与行為防止法等の概要について
- ② 問題が生じた際に採るべき行動について（フローチャート等流れが分かる表も含まれます）
- ③ 外部からの働きかけに対する留意点について
- ④ 秘密情報に該当する情報及びその管理について
- ⑤ 入札談合等関与行為防止法等の違反等事件の紹介・解説
- ⑥ 貴機関で想定される具体的なケースへの対応方法についての解説
- ⑦ 研修の実施について
- ⑧ 懲戒処分の規定について
- ⑨ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 職員からのよくある問い合わせをQ&A集としてまとめ、マニュアルに追加した。
- ・ 職員により身近に感じてもらうために、他の自治体の違反事例を掲載した。

## 幹部職員等からのメッセージの発信

## 問3【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、貴機関の長又は発注担当<sup>(注4)</sup>部課室、契約担当<sup>(注5)</sup>部課室若しくはコンプライアンス担当部課室の所属長等の幹部職員等が、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に関与しないように注意喚起を行う等の文書（電子媒体も含まれます）や口頭でのメッセージの発信を行っていますか。行っている場合は、メッセージの発信を開始した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 行っていない（→問4へ）
- ② 行っている

## 問3-2

問3で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、どの役職に相当する幹部職員等がメッセージの発信を行っていますか。該当する選択肢を全て回答してください。

## 【複数可選択式】

- ① 室長級・課長級職員
- ② 部長級職員
- ③ 局長級職員
- ④ 貴機関の長
- ⑤ 貴機関の長以外の特別職職員

**人事上の配慮****問4【主に、発注・契約に関する人事担当者にお尋ねします】**

貴機関では、特定の事業者又は事業者団体との癒着等を防ぐため、発注担当<sup>(注4)</sup>職員や契約担当<sup>(注5)</sup>職員が長期間同一ポストに配置されるのを避けるようにするといった人事上の配慮を行っていますか。

なお、「配慮を行っている」とは、明文化された規定がなくとも慣例において配慮を行っている場合も含まれます。**【単一選択式】**

- ① 発注担当職員及び契約担当職員どちらも共に人事上の配慮は特に行っていない
- ② 発注担当職員及び契約担当職員どちらも共に人事上の配慮を行っている **(→問4-3へ)**
- ③ 発注担当職員のみ人事上の配慮を行っている **(→問4-3へ)**
- ④ 契約担当職員のみ人事上の配慮を行っている **(→問4-4へ)**

**問4-2**

問4で「①発注担当職員及び契約担当職員どちらも共に人事上の配慮は特に行っていない」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関において発注担当職員及び契約担当職員の人事上の配慮を行っていない理由をお聞かせください。該当する選択肢を全て回答してください。

**【複数可選択式・自由記述式】**

- ① 人事上の配慮を行う必要はないと考えているため
- ② 人事上の配慮を行うための人的余力がなく、柔軟な人事配置が困難であるため
- ③ その他（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・専門性を高める観点から同一部署に長期間継続して配置する人事戦略があるため。

**(問4-2回答後、問5へ)****問4-3**

問4で「②発注担当職員及び契約担当職員どちらも共に人事上の配慮を行っている」又は「③発注担当職員のみ人事上の配慮を行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。発注担当職員と特定の事業者又は事業者団体との癒着等を防ぐために、最長でどれくらいの期間の配属を限度としていますか。**【単一選択式・自由記述式】**

- ① 1年間
- ② 2～3年程度
- ③ 4～5年程度
- ④ 6年以上
- ⑤ その他（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・幹部職員は1～3年、一般職員は3～5年を限度としている。
- ・同一ポストは3年、同一課内は5年を限度としている。

**問4-4**

問4で「②発注担当職員及び契約担当職員どちらも共に人事上の配慮を行っている」又は「④契約担当職員のみ人事上の配慮を行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。契約担当職員と特定の事業者又は事業者団体との癒着等を防ぐために、最長でどれくらいの期間の配属を限度としていますか。**【単一選択式・自由記述式】**

- ① 1年間
- ② 2～3年程度
- ③ 4～5年程度
- ④ 6年以上
- ⑤ その他（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・幹部職員は1～3年、一般職員は3～5年を限度としている。
- ・同一ポストは3年、同一課内は5年を限度としている。

**退職者の再就職先の把握****問5【主に、発注・契約に関する人事担当者にお尋ねします】**

過去の入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>では、発注機関職員が退職後に、入札等に参加する可能性のある事業者又はその業界団体（以下「入札参加事業者等」といいます）に再就職し、元の職場等に営業活動等を行っており、当該退職者が現職の職員に対して法令に違反するような行為を求める働きかけを行った、あるいは現職の職員が退職者に秘密情報を漏えいしたという例があります。

貴機関では、組織として、退職者に再就職先を報告させることなどにより、退職者が入札参加事業者等に再就職しているのかどうかを把握していますか。

なお、組織として把握する取組が無く、単に挨拶が行われた（対面、メール、電話等）ことにより把握しているにすぎない場合は、「①把握していない」と回答してください。**【単一選択式】**

- ① 把握していない **(→問6へ)**
- ② 把握している

**問5-2**

問5で、「②把握している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、組織として、入札参加事業者等に再就職した退職者の業務内容を把握していますか。**【単一選択式】**

- ① 退職者が入札参加事業者等に再就職していない **(→問6へ)**
- ② 入札参加事業者等に再就職した退職者の業務内容を把握していない
- ③ 入札参加事業者等に再就職した退職者の業務内容を把握している

## 問5-3

問5-2で「①退職者が入札参加事業者等に再就職していない」**以外**の回答をした発注機関にお尋ねします。貴機関では、退職者が再就職している入札参加事業者等に対して、当該退職者を入札等関連業務に従事させないように要請したり、退職者予定者を対象とした研修会を行ったりする等、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>の未然防止の観点から具体的な取組を行っていますか。行っている場合は、その取組内容を回答してください。【**単一選択式・自由記述式**】

- ① 行っていない
- ② 行っている（具体的に記載してください）

## 【記入例】

・退職予定者に一律に退職後の発注機関との関わり方の留意事項についての説明会を実施している。

## 懲戒規定の整備

## 問6【主に、発注・契約に関する人事担当者にお尋ねします】

貴機関の懲戒規定において、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>を想定した独自の規定や標準例（例えば、次のような具体例を明記したものをいいます）を規定していますか。

【例1】入札談合等関与行為防止法第2条第5項各号に規定する「入札談合等関与行為」を行った職員は〇〇とする。

【例2】入札等により行う契約の締結に関し、その職務に反し、事業者その他のものに談合を唆すこと、事業者その他の者に予定価格等の入札等に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該入札等の公正を害すべき行為を行った職員は〇〇とする。

なお、入札談合等関与行為防止法等の違反事件が生じたときは「信用失墜」等の一般規定を適用するという場合は、「①規定していない」と回答してください。【**単一選択式**】

- ① 規定していない
- ② 規定している

## 発注担当部課室と契約担当部課室の分離

## 問7【主に、発注・契約、組織に関する人事担当者にお尋ねします】

貴機関では、発注担当<sup>(注4)</sup>部課室と契約担当<sup>(注5)</sup>部課室を組織上、分離していますか。分離している場合は、分離した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、一定金額以上の予定価格、物件の内容等により一部分離しているという場合は、「②分離している」と回答してください。【**単一選択式・時期記述式**】

- ① 分離していない
- ② 分離している（→問8へ）

## 問7-2

問7で「①分離していない」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では同一課内であっても発注担当<sup>(注4)</sup>者と契約担当<sup>(注5)</sup>者等、調達に関する業務の担当者について、それぞれ別の係に配属させる等により分離していますか。

なお、一定金額以上の予定価格、物件の内容等により一部分離しているという場合は、「②分離している」と回答してください。【**単一選択式**】

- ① 分離していない
- ② 分離している

## コンプライアンス専門部課室の設置

## 問8【主に、組織に関する人事担当者にお尋ねします】

貴機関では、職員のコンプライアンス（発注や契約に関するコンプライアンスに限定しません）を担当する部課室を設置していますか。設置している場合は、設置した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【**単一選択式・時期記述式**】

- ① 設置していない（→問9へ）
- ② 設置している

## 問8-2

問8で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。コンプライアンス担当の部課室をどのように設置していますか。【**単一選択式・自由記述式**】

- ① 担当管理職のいる専門部課室を設置している
- ② 人事課・総務課等の既存部課室の中に専任の担当班等を設置している
- ③ 人事課・総務課等の既存部課室の中に専任の担当者を置いている
- ④ 人事課・総務課等の既存部課室の中の担当班等が、他の業務と併せて担当している
- ⑤ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

・人事課内に、コンプライアンス相談員を置くとともに、受付窓口として、外部人材のコンプライアンス監視員を置いている。

## コンプライアンス監査

## 問9【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、過去10年間（2015年度～2024年度（平成27年度～令和6年度））で発注や契約に関するコンプライアンスの監査を実施したことがありますか。【**制限付複数可選択式**】

- ① 実施したことがない（→問10へ）
- ② 監査の一部として発注や契約に関するコンプライアンスの監査を実施したことがある
- ③ 発注や契約に関するコンプライアンスを主題とした監査を実施したことがある

## 問9-2

問9で「②監査の一部として発注や契約に関するコンプライアンスの監査を実施したことがある」と回答した発注機関にお尋ねします。過去5年間（2020年度～2024年度（令和2年度～令和6年度））における、監査の一部として行った発注や契約に関するコンプライアンス監査の実施頻度を回答してください。また、監査を開始した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 4年に1回未満
- ② 3年に1回
- ③ 2年に1回
- ④ 1年に1回
- ⑤ 1年に2回
- ⑥ 1年に3回以上

## 問9-3

問9で「③発注や契約に関するコンプライアンスを主題とした監査を実施したことがある」と回答した発注機関にお尋ねします。過去5年間（2020年度～2024年度（令和2年度～令和6年度））における、発注や契約に関するコンプライアンスを主題とした監査の実施頻度を回答してください。また、監査を開始した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【単一選択式・時期記述式】

- ① 4年に1回未満
- ② 3年に1回
- ③ 2年に1回
- ④ 1年に1回
- ⑤ 1年に2回
- ⑥ 1年に3回以上

## 入札等に係る秘密情報の管理

## 問10【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、入札等に係る秘密情報が何であるか（例えば、公表されていない予定価格、指名事業者名、総合評価落札方式における入札参加事業者の技術評価点等（それぞれの情報が秘密情報として扱われる期間等を含みます））を内規等により明確に規定していますか。【単一選択式】

- ① 規定していない（→問11へ）
- ② 規定している

## 問10-2

問10で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。入札等の秘密情報に関する規定を通知文書や研修会等により職員に明示的に周知していますか。【単一選択式】

- ① 周知していない（→問10-4へ）
- ② 周知している

## 問10-3

問10-2で「②周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、入札等の秘密情報に関する規定をどのような方法で周知していますか。該当する選択肢を全て回答してください。

## 【複数可選択式】

- ① 共有イントラネット（組織内の職員のみがアクセスできるウェブページ等）に掲載し、職員が自ら確認できる状態にしている
- ② 発注担当<sup>(注4)</sup>部課室又は契約担当<sup>(注5)</sup>部課室等、関連部課室内の掲示板等に掲示している
- ③ 研修や会議等の場において実務的に周知している

## 問10-4

問10で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、入札等に係る秘密情報の管理方法（例えば、予定価格算出時には鍵付きのロッカーに保管し、積算担当者のみが鍵を持つこととするといったことや、予定価格を算出するファイルは共有フォルダに保存せず、積算担当者のみがアクセス可能なフォルダに保存をする等）について内規等により明確に規定をしていますか。

## 【単一選択式】

- ① 規定していない（→問11へ）
- ② 規定している

## 問10-5

問10-4で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、入札等に係る秘密情報の管理方法に関する規定を、通知文書や研修会等により明示的に職員に周知していますか。

## 【単一選択式】

- ① 周知していない（→問10-7へ）
- ② 周知している

## 問 10-6

問 10-5 で「②周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、入札に係る秘密情報の管理方法に関する規定をどのような方法で周知していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式】

- ① 共有イントラネット（組織内の職員のみがアクセスできるウェブページ等）に掲載し、職員が自ら確認できる状態にしている
- ② 発注担当（注4）部課室又は契約担当（注5）部課室等、関連部課室内の掲示板等に掲示している
- ③ 研修や会議等の場において実務的に周知している

## 問 10-7

問 10-4 で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該規定の内容はどのような内容ですか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 文書の持ち出しを制限している
- ② F A X、メールの通信記録を取ることとしている
- ③ 秘密情報を扱う部課室への立入りを制限している
- ④ 重要度に応じて機密区分を設け、保管方法（重要なものは金庫で保管等）を指定している
- ⑤ 担当者以外がアクセスできないようする等、電子データのアクセス制限を設けている
- ⑥ 情報管理責任者（部課室）を定めて監査等を行っている
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 秘密情報が保存されている情報システムの使用に際し、ログイン I D 及びパスワードを設定し、使用者を制限している。

## 入札談合等関与行為防止法の研修

## 問 11【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、過去（2025 年（令和 7 年）3 月まで）、職員に対して、入札談合等関与行為防止法の内容を周知するための研修を実施したことがありますか。研修を実施したことがある場合は、研修を開始した時期（西暦でお答えください）及び研修を開始した契機を回答してください。

なお、職員の綱紀保持のための研修の中で、入札談合等関与行為防止法に関する説明を併せて行っている場合は、「②ある」と回答してください。また、公正取引委員会が主催する研修会に参加することは実績に含めないでください。【単一選択式・時期記述式・自由記述式】

- ① ない（→問 11-6へ）
- ② ある

## 【開始の契機の記入例】

- ・ 2018 年（平成 30 年）8 月、当市職員による入札談合等関与行為防止法の違反事件が発生したため、2019 年（平成 31 年）1 月から再発防止のための研修会を実施している。
- ・ 2021 年（令和 3 年）12 月に公正取引委員会から入札談合等関与行為防止法に関する研修会の案内があり、参加したのを契機に 2022 年（令和 4 年）10 月から、毎年、当市職員向けの研修会を実施している。

## 問 11-2

問 11-1 で「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。過去 5 年間（2020 年度～2024 年度（令和 2 年度～令和 6 年度））における、入札談合等関与行為防止法の内容を周知するための研修の開催頻度を回答してください。なお、会場や受講対象者の違いにより、同一の内容の研修を複数回に分けて実施した場合は、合わせて 1 回とカウントしてください。【単一選択式】

- ① 半年に 1 回以上
- ② 1 年に 1 回程度
- ③ 2 年に 1 回程度
- ④ 3 年に 1 回程度以下
- ⑤ 不定期に実施している
- ⑥ 過去 5 年間に入札談合等関与行為防止法等の違反等事件（注2）が問題となった際にのみ開催した
- ⑦ 過去 5 年間に研修を実施していない

## 問 11-3

問 11-1 で「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。研修の対象となる職員は、どのような業務を担当している職員を対象として実施しましたか。なお、研修ごとに対象となる職員が異なる場合は、過去の実績を基に、該当する受講者の担当業務を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 発注担当（注4）職員
- ② 契約担当（注5）職員
- ③ コンプライアンス担当職員
- ④ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 業務内容で対象職員を選定しておらず、希望する職員は全員参加可能としている

## 問 11-4

問 11-1 で「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。研修の対象となる職員は、どのような階層の職員を対象としたものですか。なお、研修ごとに対象となる職員が異なる場合は、過去の実績を基に、該当する受講者の階層を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 貴機関の長
- ② 幹部・管理職
- ③ 一般職員（貴機関に新たに採用された又は貴機関に出向等してきた職員）
- ④ その他一般職員
- ⑤ 非常勤職員
- ⑥ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 特別職職員
- ・ 階層で対象職員を選定しておらず、希望する職員は全員参加可能としている

## 問 1 1 - 5

問 1 1 で「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。入札談合等関与行為防止法の内容を周知するための研修の説明は主に誰が行っていますか。研修ごとに説明者が異なる場合は、最も受講者数が多い研修を念頭に回答してください。【単一選択式】

- ① 貴機関の職員
- ② 公正取引委員会の職員
- ③ 外部弁護士等の入札談合等関与行為防止法の知識を有する第三者

## 問 1 1 - 6

問 1 1 で「①ない」と回答した発注機関にお尋ねします。研修を開催していない理由をお聞かせください。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 公正取引委員会が主催する研修会に参加することで十分であるため、貴機関内で別途実施していない
- ② 別の発注機関が主催する研修に参加しているため、貴機関内では別途実施していない
- ③ 普段の業務の中で適宜教育指導を行っているため、実施していない
- ④ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 設立から1年を経過していないため、実施した実績はない。

## 発注関係事務の外部委託

## 問 1 2 【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では設計、積算又は業者選定に関する発注関係事務について外部委託を行っていますか（一部を委託しているものを含みます）。【単一選択式】

- ① 行っていない（→問 1 3 へ）
- ② 行っている

## 問 1 2 - 2

問 1 2 で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、発注関係事務の外部委託を受けた法人等（以下単に「法人等」といいます）に対し、例えば契約書に秘密情報の漏えい対策に関する規定を設ける等、当該委託事務における入札談合を防止するための取組を行っていますか。

## 【単一選択式】

- ① 行っていない（→問 1 2 - 4 へ）
- ② 行っている

## 問 1 2 - 3

問 1 2 - 2 で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関が法人等に対し行っている入札談合を防止するための取組の内容はどのようなものですか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 職員向けに実施している入札談合等関与行為防止法等に関する研修に参加させている
- ② 契約書に秘密情報の遵守に関する規定を設けている
- ③ 入札談合防止に係る取組事項を提出させている
- ④ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 契約時に職員から別途説明を行っている

## 問 1 2 - 4

問 1 2 で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、法人等が行っている入札談合を防止するための取組状況を把握していますか。把握している場合は、把握する方法を回答してください。【単一選択式・自由記述式】

- ① 把握していない（→問 1 3 へ）
- ② 把握している（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 入札談合を防止するための取組状況を定期的に報告させる規定を契約書に設けている。

## 問 1 2 - 5

問 1 2 - 4 で「②把握している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、法人等に対し、取組状況を把握した結果を踏まえて、必要に応じて何らかの指導等を行っていますか。【単一選択式】

- ① 指導等を行っていない
- ② 指導等を行っている

## 本府省庁等から地方支分部局への周知

## 問 1 3 【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

概要問 2（1）で「①国の機関（本府省庁相当）」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関は、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>について職員に関与させないことを目的として貴機関における地方支分部局<sup>(注1)</sup>に対して具体的な取組を行うように明示的に周知していますか。

## 【単一選択式】

- ① 地方支分部局が設置されていない（→問 1 5 へ）
- ② 周知していない（→問 1 5 へ）
- ③ 周知している

## 問 1 3-2

問 1 3 で「③周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。どのような内容の取組を行うように

に周知していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 入札等に係る秘密情報の管理等
- ② 外部からの働きかけに関する注意事項の作成
- ③ 事業者との接触ルールの作成
- ④ 入札談合等関与行為防止法に関する研修の定期的な実施
- ⑤ 不自然な入札結果等の検証
- ⑥ 第三者機関による入札結果等の検証
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

・ 入札談合や入札談合等関与行為等の違反行為の情報に接した場合の連絡体制を整備すること

## 問 1 3-3

問 1 3 で「③周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、貴機関における地方支分部局から、各取組の実施状況について定期的な報告を受ける等により各地方支分部局の実施状況を把握していますか。【単一選択式】

【単一選択式】

- ① 把握していない
- ② 把握している

## 国の機関（地方支分部局）の独自の取組等について

## 問 1 4 【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

概要問 2（1）で「②国の機関（地方支分部局）」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>（注2）</sup>について職員に関与させないことを目的とし、本府省庁等から周知されている取組を実施していますか。

なお、取組の一部であっても周知されている内容を実施している場合は、「③実施している」と回答してください。【単一選択式】

- ① 本府省庁等から周知されている取組がない（→問 1 5へ）
- ② 実施していない（→問 1 5へ）
- ③ 実施している

## 問 1 4-2

問 1 4 で「③実施している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関において、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>（注2）</sup>について職員に関与させないことを目的とし、本府省庁等から周知されている取組とは別又は独自の取組を実施していますか。【単一選択式】

- ① 実施していない（→問 1 5へ）
- ② 実施している

## 問 1 4-3

問 1 4-2 で「②実施している」と回答した発注機関にお尋ねします。どのような内容の取組を独自

に実施していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 入札等に係る秘密情報の管理等
- ② 外部からの働きかけに関する注意事項の作成
- ③ 事業者との接触ルールの作成
- ④ 入札談合等関与行為防止法に関する研修の定期的な実施
- ⑤ 不自然な入札結果等の検証
- ⑥ 第三者機関による入札結果等の検証
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

・ 本省からの周知事項に、入札談合や入札談合等関与行為等の違反行為の情報に接した場合の連絡体制のフロー図について規定がなかったため、独自に設けている。

## 外部からの働きかけに対する対応

## 問 1 5 【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

近年、発注機関の中には、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>（注2）</sup>の防止のための取組として、公共調達に関し、職員が事業者・退職者等の外部の者から、予定価格、設計金額、入札参加事業者名等の秘密情報等を漏らす、特定の事業者が入札等に参加できるようにする等の法令に違反するような行為をすることを求める働きかけを受けた場合、その内容を文書化して上司等に報告すること等を義務付けるといった取組が見られます。

貴機関ではこのような、外部からの働きかけに対する報告の取組を行っていますか。取組を行っている場合は、取組を開始した時期（西暦でお答えください）と取組の内容を回答してください。

【単一選択式・時期記述式・自由記述式】

- ① 行っていない
- ② 行っている（具体的な取組の内容を記載してください）

## 【記入例】

・ 外部からの働きかけがあった場合、具体的内容を記載し、提出する申請フォームを導入している。

**事業者等の外部との接触における注意点****問16【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】**

貴機関では、発注担当<sup>(注4)</sup>職員や契約担当<sup>(注5)</sup>職員と、入札参加事業者等、受注事業者又は退職者との接触に関して、留意すべき事項を内規等により明確に規定していますか。規定している場合は、規定した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、一般的な接触規定の一部において規定しているという場合は「②規定している」と回答してください。【**単一選択式・時期記述式**】

- ① 規定していない（→問17へ）
- ② 規定している

**問16-2**

問16で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。どのような内容の取組を実施していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【**複数可選択式・自由記述式**】

- ① 常に2名以上で対応する
- ② 外部と接触した場合には必ず記録を残す
- ③ 対応する際、上司など課内の者に声かけを行った上で対応する
- ④ 対応場所は庁舎内の定められたオープンスペースで対応する
- ⑤ 連絡手段について、私用の携帯電話やSNSを禁止し、公用メール・電話に限定する
- ⑥ その他（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 万が一働きかけを受けた場合、速やかに報告を行う義務規定を設けている

**問16-3**

問16で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。外部との接触に関する規定事項について、発注担当<sup>(注4)</sup>職員契約担当<sup>(注5)</sup>職員に対し通知文書や研修会等により明示的に周知していますか。

**【単一選択式】**

- ① 周知していない（問16-5へ）
- ② 周知している

**問16-4**

問16-3で「②周知している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、外部との接触に関する規定事項をどのような方法で周知していますか。該当する選択肢を全て回答してください。

**【複数可選択式】**

- ① 共有イントラネット（組織内の職員のみがアクセスできるウェブページ等）に掲載し、職員が自ら確認できる状態にしている
- ② 発注担当<sup>(注4)</sup>部課室又は契約担当<sup>(注5)</sup>部課室等、関連部課室内の掲示板等に掲示している
- ③ 研修や会議等の場において実務的に周知している

**問16-5**

問16で「②規定している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、外部との接触に関する規定事項の遵守の状況を確認していますか。確認している場合、確認方法を具体的に回答してください。【**単一選択式・自由記述式**】

- ① 確認していない
- ② 確認している（確認方法を具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 外部との接触に関する記録の実施状況について、〇〇部で監査を実施しており、必要に応じて職員にも直接確認を行っている。

**公益通報窓口****問17【主に、コンプライアンス担当者にお尋ねします】**

貴機関では、職員が職場における法令違反行為を見聞きした際に利用できる公益通報窓口を設置していますか。設置している場合は、設置した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、他の発注機関等と共同で連携、協力して設置しているという場合は「②設置している」と回答し、その設置体制等について具体的に回答してください。【**単一選択式・時期記述式・自由記述式**】

- ① 設置していない（→問18へ）
- ② 設置している（他の発注機関等と共同で設置している場合、設置体制等について具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 予算の制約上、単独で設置することが困難であるため、2022年から〇〇町と共同で設置、運営を行っている。

## 問 17-2

問 17で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。公益通報窓口をどこに設置していますか。【**単一選択式**】

- ① 総務課等の組織内部
- ② 弁護士事務所等の組織外部
- ③ 組織内部と外部の両方

## 問 17-3

問 17で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。公益通報窓口について、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に関する情報についても通報の対象となる旨を職員に対し明示的に周知していますか。【**単一選択式**】

- ① 周知していない
- ② 周知している

## 問 17-4

問 17で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。貴機関では、過去10年間（2015年度～2024年度（平成27年度～令和6年度））、入札談合等関与行為防止法等の入札や発注に関する内部通報が寄せられたことがありますか。【**単一選択式**】

- ① 内部通報の実績がない（→問18へ）
- ② 内部通報の実績がある

## 問 17-5

問 17-4で「②内部通報の実績がある」と回答した発注機関にお尋ねします。過去5年間（2020年度～2024年度（令和2年度～令和6年度））に入札談合等関与行為防止法等の違反等事件に関する内部通報が寄せられたことがありますか。内部通報の実績がある場合は、年間で何件程度の入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に関する内部通報が寄せられていますか。入札談合等関与行為防止法等の違反等事件に関する内部通報の年間の平均受付件数を回答してください。

なお、正確な数を把握できない場合は概数でも構いません。【**単一選択式・記述式（半角数字）**】

- ① 内部通報の実績がない
- ② 内部通報の実績がある

## 外部からの情報収集

## 問 18【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関には、例えば誰でも意見を提出できる投書箱又はホームページ上の電子投書箱等、職員以外の者から貴機関の職員に関する入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に関する情報を収集するための取組や制度がありますか。取組や制度がある場合は、当該取組や制度を開始した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、職員以外の者から収集する取組や制度であるため、問 17における公益通報窓口の設置の取組は本問では対象外とします。【**単一選択式・時期記述式**】

- ① ない（→問19へ）
- ② ある

## 問 18-2

問 18で「②ある」と回答した発注機関にお尋ねします。具体的に行っている取組等は入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>に限定していますか。【**単一選択式**】

- ① 限定していない
- ② 限定している

## 仕様書等の確認について

## 問 19【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】

貴機関では、入札等に付す工事や物品の仕様書、設計書や入札参加資格について、発注担当<sup>(注4)</sup>職員以外の複数人で内容の精査や関係法令の適合性の確認を行っていますか。

なお、一定金額以上の予定価格、物件の内容等により一部実施しているという場合は、「②行っている」と回答してください。【**単一選択式**】

- ① 行っていない（→問20へ）
- ② 行っている

## 問 19-2

問 19で「②行っている」と回答した発注機関にお尋ねします。確認を行っているのはどの部課室ですか。該当する選択肢を全て回答してください。【**複数可選択式**】

- ① 発注担当<sup>(注4)</sup>部課室で当該案件の発注担当者以外の職員が確認を行っている  
 （問7で発注担当部課室と契約担当部課室を「①分離していない」と回答し、課室内で発注担当職員以外の職員が確認を行っている場合は本選択肢を選択してください）
- ② 契約担当<sup>(注5)</sup>部課室で確認を行っている
- ③ 「入札監視委員会」等の第三者機関が確認を行っている
- ④ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 複数の部局の管理職職員で構成する専門委員会を開催して確認を行っている。

**不自然な状況等への対応****問20【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】**

これまでの入札談合事件では、その入札結果において、例えば一者入札や同一業者による長期継続受注等、不自然・不合理な点が生じている場合があります。貴機関では、入札結果について、特定の部署に報告して情報を集約したり、原因を分析したりする等、不自然な入札結果を把握することを目的とした取組を行っていますか。また、取組を行っている場合は、取組を開始した時期（西暦でお答えください）を回答してください。【**単一選択式・時期選択型**】

- ① 行っていない（→問21へ）
- ② 行っている

**問20-2**

問20で「②行っている」と回答をした発注機関にお尋ねします。入札結果において、不自然・不合理な点があるととして、具体的にどのような状況が見られた場合に情報の集約や原因の分析等を行っていますか。該当する選択肢を全て回答してください。【**複数可選択式・自由記述式**】

- ① 一者入札
- ② 同一業者による長期継続受注
- ③ 落札率が100%又は著しく高い場合
- ④ 過去の同種発注と比較し、落札率が大きく変動した場合
- ⑤ その他上記以外の不自然な状況（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 指名されている業者が順番に受注している場合
- ・ 1回目の入札で最低の価格で入札した者が、その後の入札においても最低の価格で入札し、落札している場合（いわゆる1位不動）
- ・ 落札価格と2番目に低い入札価格の差が著しく大きい場合
- ・ 同一価格又は極めて近い価格で入札する業者が複数存在した場合

**問20-3**

問20で「②行っている」と回答をした発注機関にお尋ねします。貴機関では、集約した情報や分析した結果を踏まえて、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(注2)</sup>の未然防止の観点から何か更なる取組を行っていますか。行っている場合は、取組の内容を具体的に回答してください。

**【単一選択式・自由記述式】**

- ① 取組を行っていない
- ② 取組を行っている（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 一者入札については、当該入札を中止し、再度契約事務を最初からやり直すこととしている。
- ・ 落札率が100%であった入札については、その経緯、原因及び今後の対処方針をまとめ、入札監視委員会に報告をしている。
- ・ 入札結果について過去の入札結果と比較する等統計的な分析を行うことで、不自然・不合理な点を洗い出し、今後、情報を更に集約するための目安としている。

**入札等に関する第三者機関の設置****問21【主に、発注・契約に関するコンプライアンス担当者にお尋ねします】**

貴機関では、外部の有識者等を構成員とし、入札や契約に関する問題を検討する入札監視委員会等の常設の第三者機関（構成員の一部に外部の第三者を加えている場合を含みます）を設置していますか。また、設置している場合は、設置した時期（西暦でお答えください）を回答してください。

なお、他の発注機関等と共同で連携、協力して設置している場合は「②設置している」と回答し、その設置体制等について具体的に回答してください。【**単一選択式・時期記述式・自由記述式**】

- ① 設置していない（→問22へ）
- ② 設置している（他の発注機関等と共同で連携、協力して設置している場合、設置体制等について具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 予算の制約上、単独で設置することが困難であるため、2022年から〇〇町と共同で設置、運営を行っている。

**問21-2**

問21で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該第三者機関における審議は年に何回程度行われていますか。【**単一選択式・自由記述式**】

- ① これまでに開催した実績はない
- ② 年1回程度
- ③ 年2回程度
- ④ 年3回程度
- ⑤ 年4回程度
- ⑥ 不定期（2024年度（令和6年度）の実績を具体的に記載してください。）

**問21-3**

問21で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該第三者機関の構成員はどのような者により構成されていますか。【**複数可選択式・自由記述式**】

- ① 弁護士
- ② 学識経験者（法律分野）
- ③ 学識経験者（経済分野）
- ④ 学識経験者（建築、土木等の技術分野）
- ⑤ 公正取引委員会の元職員
- ⑥ 貴機関の職員
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

**【記入例】**

- ・ 公認会計士

## 問2 1-4

問2 1で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該第三者機関において、具体的にどのような内容を検討等することを目的として設置していますか。該当する選択肢を全て回答してください。【複数可選択式・自由記述式】

- ① 入札結果において、不自然又は不合理な点が生じているか確認している
- ② 個々の工事の入札等に関し、入札参加条件や指名事業者の選定内容等が適当であったか検討している
- ③ 個々の物品又は業務の入札等に関し、入札参加条件や指名事業者の選定内容等が適当であったか検討している
- ④ 発注に係る職員のコンプライアンスに関する取組について評価・検討している
- ⑤ 入札・契約手続の改善について検討している
- ⑥ 談合情報が寄せられた入札等の取扱いについて審議している
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 官製談合事件後の再発防止策が実施されているかどうか確認している。

## 問2 1-5

問2 1で「②設置している」と回答した発注機関にお尋ねします。当該第三者機関からの指摘を受けて、これまで貴機関の規定や取組等についてどのような内容を実際に見直しましたか。該当する選択肢を全て回答してください。【制限付複数可選択式・自由記述式】

- ① 検討したことはあるが、実際に見直しを行ったことはない
- ② 工事の入札等における参加条件や指名業者の選定基準を見直したことがある
- ③ 物品又は業務の入札等における参加条件や指名業者の選定基準を見直したことがある
- ④ 職員のコンプライアンスに関する取組を見直したことがある
- ⑤ 入札・契約の手続について改善を行ったことがある
- ⑥ 談合情報が寄せられた入札等について公正取引委員会に通報等を行うように規定した
- ⑦ その他（具体的に記載してください）

## 【記入例】

- ・ 官製談合事件後の再発防止策をより確実に実行するための指摘を受けて、外部からの働きかけへの対策として、通話内容を録音するように機器を導入した。
- ・ 設置はしているが、実際に具体的な問題等を検討したことはなく、定例的な報告をしているにすぎない。

## 取組事例の紹介・今後の課題

## 問2 2 貴機関で行ったその他の取組

貴機関において、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(註2)</sup>を未然又は再発防止のために、その他実施している取組等がありましたら、具体的に記載してください。【自由記述式】

## 問2 3 今後の課題

貴機関において、入札談合等関与行為防止法等の違反等事件<sup>(註2)</sup>の未然防止又は再発防止について、今後の課題であると考えているものがありましたら、具体的に記載してください。【自由記述式】

## その他

## 問2 4 入札談合等関与行為防止法に関する研修会への要望

公正取引委員会は、発注機関の調達担当者等に対する独占禁止法や入札談合等関与行為防止法の研修会を開催するほか、発注機関が実施する調達担当者等に対する同様の研修会への講師の派遣及び資料の提供等の協力を行っています。更なる研修等の充実のためにどのようなことが必要か、御意見や御要望がありましたら、具体的に記載してください。【自由記述式】

## 問2 5 公正取引委員会への要望

その他、今後、公正取引委員会に期待すること等がありましたら記載してください。【自由記述式】

以上でアンケートは終了です。御協力ありがとうございました。